

主要事業マネジメントシート

部局名 環境農林水産部

事業名 再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 / 担当室課 環境農林水産部 エネルギー政策課		実績 H24 1,988,619 千円() H25 1,900,711 千円()	
予算額	H24 1,988,619 千円() H26 933,394 千円() H27要求 782,507 千円()	実績	H24 1,900,711 千円() H25 1,900,711 千円()
事業の優先性	重点課題【知事重点分野】(項目名: 新たなエネルギー社会づくり) (項目名: 成長戦略) (項目名: その他)	人口減少関係	(項目名: 新・地震防災アクションプラン) (項目名: 避難所の確保と運営体制の確立)
役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由) 府域における防災対策や再生可能エネルギーの普及を進めていくことは、府及び市町村の役割	民間での実施がすべき役割	<input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由) 府や市町村の地域防災計画等に位置付けられている民間事業者においても、災害時に不特定多数の人が利用する施設では非常用電源等の確保が必要
事業手法	手法の妥当性	行政としての役割	民間との役割分担
事業選択	府域において災害時に地域の防災拠点となる公共施設や民間施設での再生可能エネルギー発電設備や蓄電池等の導入することは、災害に強く低炭素な地域づくりを進めていくことから効果的な手法である。 <input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担にならない	府域において災害時に地域の防災拠点となる公共施設や民間施設での再生可能エネルギー発電設備や蓄電池等の導入することは、災害に強く低炭素な地域づくりを進めていくことから効果的な手法である。	
事業間調整	将来のリスク管理	3か年(25~27年度)事業であるため、問題なし。	
事業効果	市内での連携 他事業との整合性等	危機管理室、公共建築室、施設所管課と連携しながら事業実施。	
目標・指標	(事業目標) 防災拠点や避難所等に再生可能エネルギー発電設備や蓄電池等を導入し、災害に強く低炭素な地域づくりを進める。 (指標) <input checked="" type="checkbox"/> 再生可能エネルギーの普及 太陽光発電設備を導入規模(kW) <input checked="" type="checkbox"/> 防災対策 本基金事業による非常用電源等の確保を必要とする施設(防災拠点や避難所等)への設備導入	(実績) <input checked="" type="checkbox"/> 選定施設 府10施設、市町村65施設、民間2施設 <input checked="" type="checkbox"/> 再工水設備等の導入見込 太陽光発電760kW+蓄電池720kWh <input checked="" type="checkbox"/> 防災対策 選定事業77/提案事業83=93% ※未選定の6施設は補欠事業とする	目標に達しなかった場合の改善方針 仮に事業費の入札残額が発生した場合は、補欠事業(6施設)を繰り上げて追加実施するなど基金を有効に活用していく。 (基金額や事業期間が限られているため、改善方針なし。)
コスト分析	(事業期間) H25 ~ H27 (指標) H24(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円 H25(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円 (コスト分析結果)		
特記事項	【取組状況と今後の予定等】 ・国から配分を受けた19億円について、府が基金を造成。 ・実施施設の選定や事後評価を行うための事業評価委員会を設置。 ・府有施設での事業実施を進めるとともに、市町村や民間事業者での実施施設の公募を行い、設計や工事を順次着手中。 ・平成27年度未までに事業完了。		